

平成12年度

豊島区

バランスシート
行政コスト計算書
連結バランスシート

平成13年9月

目 次

・豊島区のバランスシート・行政コスト計算書について

1．バランスシート及び行政コスト計算書の概要	2
2．バランスシート	4
3．行政コスト計算書	5
4．重要な会計方針	6
5．バランスシート及び行政コスト計算書の説明事項	7
6．バランスシートに係る分析	1 4
7．行政コスト計算書に係る分析	2 1

・豊島区の連結バランスシートについて

1．連結バランスシートの概要	2 6
2．連結バランスシート作成の基本となる事項	2 6
3．連結バランスシート	2 7
4．連結バランスシートに係る分析	2 8

(注) 報告書中の数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計とが必ずしも一致しない場合があります。

豊島区のバランスシート・行政コスト計算書について

1. バランスシート及び行政コスト計算書の概要

各年度の決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表すのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として記載されます。また右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である特別区債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が記載されます。平成12年度の豊島区のバランスシートは、資産が256,467百万円（対前期16億円減少）、負債が100,805百万円（同6億円減少）、差引正味資産が155,661百万円（同10億円減少）という結果になりました。

資産のうち主なものは、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産で、じつに総資産の94%を占めています。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、保育所、公園、駐輪場などの豊島区の施設の土地、建物、設備等が含まれます。当期は新中学校や巣鴨北駐輪場建設等が行われた結果、有形固定資産は42百万円の増加となりました。

これらの有形固定資産のほかに、基金や現金・預金、未収金なども資産に計上されています。当期は財政調整基金が6億円減少、歳計現金が9億円減少したため、投資等及び流動資産の合計では、差引合計17億円の減少となりました。

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われている金額を表します。豊島区においては負債の50%程度が特別区債からなります。特別区債については45億円償還したものの上記の新中学校建設や江戸橋架替事業費等のために31億円発行したために、残高は前期より13億円減少し、536億円となりました。

また、負債の退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額で、前期より8億円増加して291億円となりました。

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。豊島区においては、正味資産のうち90%ちかくの1,358億円が一般財源等で構成され、いままでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。

また、一般財源等は前期より13億円減少していますが、これは、当期は13億円の赤字経営であったことを意味します。すなわち、当期は、税収等で受け取った収入金額以上の行政サービスを提供したことになります。通常、同一年度において受け取る収入金額以上の行政サービスの提供は行い得ませんから、当期の赤字分の負担は、これまでの世代による蓄積を取り崩したり、将来の世代の負担によっているものといえます。

つぎにこの赤字経営の内容を示す行政コスト計算書について見てみます。

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために豊島区がどのような活動をしたのかを、コストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけでは捉えきれず、減価償却費や退職給与引当金繰入等なども考慮することになります。

平成12年度の豊島区普通会計の行政コスト計算書は、行政コストが794億円（対前期6億円減少）、収入が776億円（同33億円減少）、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫（都）支出金償却額が3億円（同1億円減少）となっており、差引一般財源等増減額は、マイナス13億円（同28億円減少）となりました。

行政コストを性質別に見ると、人件費が254億円（同11億円増加）と最も多く、退職給与引当金繰入等の35億円（同9億円増加）を加えた「人にかかるコスト」は合計で289億円（同20

億円増加)となり、行政コストの37%を占めています。行政活動が人的サービス中心の労働集約型であることを表しています。

普通会計の職員数は2,837人から2,702人へと135人(5%)減少していますが、定期昇給の影響もあり、人件費は対前年比11億円(4%)増加となっています。

行政目的別には平成12年度から清掃事業が都から区に移管されたことにより、衛生費の人件費が18億円増加しています。また、民生費の人件費が5億円減少していますが、これはおもに介護保険関係が普通会計から公営事業会計に移行されたことによるものです。

「物にかかるコスト」について、おもなものは物件費133億円(同37億円減少)と減価償却費50億円(同4億円減少)です。いずれも介護保険関係の移行により民生費の物件費、減価償却費はともに減少していますが、清掃事業の移管により衛生費の物件費は増加しています。

「移転支出的なコスト」について、おもなものは扶助費135億円(同20億円減少)、繰出金90億円(同41億円増加)です。扶助費については生活保護の増加はあるものの、介護保険制度の発足により特別養護老人ホーム措置分で22億円の減少となったことなどによるものです。その一方で、この介護保険関係に対する繰出金が新たに発生し、介護保険会計に13億円、介護サービス事業(法非適)に19億円生じました。その結果、「移転支出的なコスト」全体では、前年比17億円の増加となっています。

「その他のコスト」について、おもなものは公債費18億円(同5億円減少)となっています。対前期比較で減少していますが、これはおもに介護サービス事業にかかる公債費が介護保険関係の移行により普通会計から外れたためです。

つぎに収入項目についてみると、収入のうちおもなものは一般財源等の596億円(同4億円増加)で、収入の75%を占めます。一般財源等は、特別区財政調整交付金が調整率の引上げなどで前期比で36億円、利子割交付金が前期比で9億円増加しましたが、前期は土地・建物の売却で39億円の収入があったため、差引4億円の増加にとどまっています。

このほか使用料・手数料等60億円(同7億円減少)や国庫(都)支出金119億円(同31億円減少)については、介護保険制度の発足などにより減少しています。

このように行政コスト計算書を全体的に見ると、当期は13億円の赤字経営となりました。昨年度はたしかに14億円の黒字経営でしたが、それは土地・建物の売却という39億円の臨時特別収入によるところが大きく、それがなければ前期は25億円の赤字経営でした。それと比べると、当期は赤字経営ではありますがその赤字幅は12億円改善されているといえます。

とはいうものの、特別区財政調整交付金の調整率が見直されたあとも、赤字経営であるということからも、豊島区は依然として厳しい財政状況にあるといえます。

(注)13年の3月に総務省から作成マニュアルに関する改善点が公表されました。これを受けて、対前期との比較可能性を確保するために、平成11年度のバランスシートについては平成11年度末時点で作りなおしています。行政コスト計算書については平成11年度分の末尾において調整をしていますので、平成11年度と12年度の行政コスト計算書との比較に際して、上記のとおり介護保険関係や清掃関係などの影響で比較が困難な部分もあります。

2. バランスシート

豊島区バランスシート

(平成 12 年度末現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1.有形固定資産	
(1)総務費	9,072,363
(2)民生費	36,767,668
(3)衛生費	7,509,777
(4)労働費	465,719
(5)商工費	13,626,723
(6)土木費	95,112,486
(7)消防費	3,351,364
(8)教育費	76,057,363
(9)その他	38,023
計	242,001,486
(うち土地)	138,761,213)
有形固定資産合計	242,001,486
2.投資等	
(1)投資及び出資金	5,949,836
(2)貸付金	669,758
(3)基金	
特定目的基金	2,773,711
基金計	2,773,711
投資合計	9,393,305
3.流動資産	
(1)現金預金	
財政調整基金	39,973
減債基金	224,106
歳計現金	999,666
現金預金計	1,263,745
(2)未収金	
特別区税	3,272,242
その他	536,555
未収金計	3,808,797
流動資産合計	5,072,542
資産合計	256,467,333
[負債の部]	
1.固定負債	
(1)特別区債	45,311,837
(2)債務負担行為	17,804,581
(3)退職給与引当金	29,185,931
固定負債合計	92,302,349
2.流動負債	
(1)翌年度償還予定額	8,382,654
(2)その他	120,861
流動負債合計	8,503,515
負債合計	100,805,864
[正味資産の部]	
1.国庫支出金	
	10,066,274
2.都支出金	
	9,777,271
3.一般財源等	
	135,817,924
正味資産合計	155,661,469
負債・正味資産合計	256,467,333

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

4,735,083 千円

債務保証及び損失補償

2,967,819 千円

利子補給等に係るもの

2,718,767 千円

4 . 重要な会計方針

(1) バランスシート及び行政コスト計算書作成に関する基本方針

このバランスシート及び行政コスト計算書は、豊島区の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成 13 年 3 月 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。また、介護保険事業、介護サービス事業などの導入に伴い、これらの事業の引継資本について普通会計から現物出資したものとして処理していません。

(4) 退職給与引当金

退職給与引当金は、当年度末に普通会計に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当のほかに、勸奨による加算分も加味した金額の 100% を計上しています。

なお、前期までは普通会計以外の在籍者の分についてもバランスシートに計上していましたが、総務省から「全体のバランスシート」の作成マニュアルが公表されたことを受け、当期より普通会計に在籍している職員を対象とする方法に変更しました。当該変更について平成 11 年度バランスシートとの比較を容易にするため、平成 11 年度バランスシートを当該変更後のベースにあわせて変更しています。

(5) 特別区債

特別区債については、その返済の財源を都から交付される見込(都区財政調整措置)部分もありますが、総額補てん主義及び納付金制度が廃止されたことから、これらについては特別区債の金額から控除してありません。

(6) 債務負担行為

当期より豊島区土地開発公社からの土地を譲り受けたものの代金の支払が済んでいないものについて、有形固定資産としてバランスシートの資産に、及び債務負担行為としてバランスシートの負債に計上する方法に変更しました。

当該変更について平成 11 年度バランスシートとの比較を容易にするため、平成 11 年度バランスシートを当該変更後のベースにあわせて変更しています。

(7) 表示単位

千円未満を切捨てて表示しています。

5 . バランスシート及び行政コスト計算書の説明事項

バランスシート

[資産の部]

1 . 有形固定資産

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位 :千円)

		取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
		A	B	A - B
総務費		11,919,251	2,846,888	9,072,363
	庁舎等	4,852,493	711,342	4,141,151
	その他	7,066,758	2,135,546	4,931,212
民生費		48,245,402	11,477,734	36,767,668
	保育所	5,542,853	2,005,855	3,536,998
	その他	42,702,549	9,471,879	33,230,670
衛生費		8,797,556	1,287,779	7,509,777
	清掃費	230,008	51,131	178,877
	し尿処理	184,382	46,605	137,777
	その他	45,626	4,526	41,100
	環境衛生費	2,047,775	5,113	2,042,662
	その他	6,519,773	1,231,535	5,288,238
労働費		1,427,900	962,181	465,719
商工費		15,622,791	1,996,068	13,626,723
土木費		126,424,894	31,312,408	95,112,486
	道路	36,684,560	23,940,928	12,743,632
	橋りょう	2,918,738	180,126	2,738,612
	河川	5,407	1,787	3,620
	都市計画	77,809,767	4,888,079	72,921,688
	街路	957,676	165,429	792,247
	区画整理	19,342,711	961,558	18,381,153
	都市公園	57,204,406	3,597,167	53,607,239
	その他	304,974	163,925	141,049
	住宅	799,437	107,949	691,488
	その他	8,206,985	2,193,539	6,013,446
消防費		4,471,475	1,120,111	3,351,364
教育費		94,814,400	18,757,037	76,057,363
	小学校	33,325,712	8,560,867	24,764,845
	中学校	18,313,949	4,383,276	13,930,673
	幼稚園	534,574	82,338	452,236
	社会教育	13,236,643	2,291,755	10,944,888
	その他	29,403,522	3,438,801	25,964,721
その他		46,528	8,505	38,023
合計		311,770,197	69,768,711	242,001,486

- (1) 総務費 豊島区公会堂、豊島区民センター、秀山荘などをいいます。
(2) 民生費 保育所、児童館、福祉作業所などをいいます。
(3) 衛生費 保健所、健康診査センター、公衆便所などをいいます。
(4) 労働費 勤労福祉会館などをいいます。

- (5) 商工費 生活産業プラザ、コミュニティ施設などをいいます。
- (6) 土木費 区営住宅、道路、橋梁、区民公園などをいいます。
- (7) 消防費 貯水槽などをいいます。
- (8) 教育費 学校、図書館、体育館、猪苗代青少年センターなどをいいます。
- (9) その他 その他の固定資産をいいます。

平成元年度以降に建設された主な施設の状況はつぎのとおりです。なお、取得価額からは用地取得費を控除して表示しております（併設施設があるものについてはそれらも含めて表示しております）。

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	バランスシート計上額
駒込福祉作業所	平成元年度	713,791	342,620	371,171
上池袋図書館	平成4年度	785,309	141,356	643,953
秀山荘	平成4年度	1,698,170	611,341	1,086,829
猪苗代青少年センター	平成5年度	2,057,526	329,204	1,728,322
生活産業プラザ	平成6年度	2,842,837	795,994	2,046,843
健康プラザとしま	平成10年度	7,854,298	942,516	6,911,782
池袋保健所	平成10年度	2,138,132	256,576	1,881,556

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路 橋りょう	6,854,681
街 路	540,758
公 営 住 宅	0
小 学 校	4,058,635
中 学 校	2,657,848
そ の 他	124,649,291
合 計	138,761,213

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

公営事業や財団法人、社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券です。平成12年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成11年度末	平成12年度末
介護保険特別会計	1,338,426	1,338,426
介護サービス事業(法非適用企業)	3,647,964	3,647,964
(財)豊島区コミュニティ振興公社	300,000	300,000
(財)豊島区街づくり公社	300,000	300,000
(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター	300,000	300,000
その他	63,446	63,446
合 計	5,949,836	5,949,836

(2) 貸付金

豊島区が第三者に貸付を行っている金額です。
平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
駐車場整備基金貸付金	435,000	335,000
街づくり用地取得返済資金貸付金	117,352	222,652
テレビ電波受信障害対策制度運営資金貸付金	43,752	47,000
その他	90,711	65,106
合 計	686,815	669,758

(3) 基金

特定目的基金

庁舎の建設や高齢者福祉施設の整備といった特定の目的のために、預金や信託で積み立てられている金額です。

なお、一時的に普通会計に運用している金額を直接控除しています。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成 12 年度末			平成 11 年度末
	基金残高	普通会計による 運用金	差引残高	差引残高
庁舎等建設基金	19,178,570	18,100,000	1,078,570	1,077,539
高齢者福祉施設整備基金	3,352,357	3,200,000	152,357	144,196
その他	1,542,784	-	1,542,784	1,610,394
合 計	24,073,711	21,300,000	2,773,711	2,832,129

3. 流動資産の部

現金、預金、及び 1 年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
預金	639,855	39,973

減債基金

将来の特別区債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
預金	114,000	224,106

歳計現金

平成 12 年度末に、豊島区が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(2) 未収金

特別区税

年度末までに回収できなかった税金です。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
特別区民税	3,544,519	3,252,050
軽自動車税	17,473	20,050
特別区たばこ税	206	142
合 計	3,562,200	3,272,242

その他

年度末までに回収できなかった区民の負担金等です。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
分担金及び負担金	107,102	91,058
使用料及び手数料	12,101	18,444
諸収入	250,034	237,678
貸付金収入未済額	186,380	189,375
合 計	535,275	536,555

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される特別区債や区職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1) 特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成13年4月1日以降に返済が予定される金額です。
なお、平成12年度末現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成11年度末	平成12年度末
地域総合整備事業債等	16,856,747	15,300,255
義務教育施設整備事業債	4,429,402	4,387,892
公共用地先行取得等事業債	2,382,500	2,382,500
厚生福祉施設整備事業債	11,884,924	11,099,753
減税補てん債等	15,297,328	15,799,025
都道府県貸付金	3,879,705	4,395,946
その他	341,858	329,120
控除：1年以内に返済期限の到来する額	-4,490,692	-8,382,654
差引：バランスシート計上額	50,581,772	45,311,837

なお、平成12年度以降、5年間の各年度別の返済予定額、及び、返済後の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

	返済予定額	返済後残高
平成13年度	8,382,654	45,311,837
平成14年度	5,039,918	40,271,919
平成15年度	4,352,756	35,919,163
平成16年度	10,077,923	25,841,240
平成17年度	4,052,752	21,788,488

(2) 債務負担行為

取得済の土地に係る未払金です。

(単位：千円)

内 訳	平成11年度末	平成12年度末
公園・児童遊園用地	11,685,793	11,675,793
その他	6,208,787	6,128,788
合 計	17,894,580	17,804,581

(3) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当のほかに、勧奨による割増分(4,364百万円)を加算した金額の全額です。

2. 流動負債の部

1年以内に支出が予定される特別区債や預り金などを流動負債として計上しています。

(1) 一年以内返済予定の特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成 12 年 3 月 31 日までに返済が予定される金額です。
平成 12 年度末現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
一年以内返済予定の特別区債	4,490,692	8,382,654

(2) その他

介護サービス事業の開始に伴い、介護サービス事業勘定が普通会計に代わり負担している金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、今までの豊島区の資産形成の純額を表わします。

1. 国庫支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等

豊島区が現在保有している資産のうち、いままで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。

債務保証及び損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

利子補給等

利子補給等により、将来において負担が発生する可能性がある金額です。

行政コスト計算書

[おもな行政コストの内訳]

(1) 繰出金

(単位：千円)

おもな内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
国民健康保険事業会計	3,358,985	4,259,745
老人保健医療会計	1,532,670	1,395,260
介護保険事業会計	-	1,331,041
介護サービス事業勘定	-	150,949
介護サービス事業(法非適)	-	1,919,475
その他	5,700	5,700
合計	4,897,355	9,062,170

(2) 補助金・負担金等の状況

普通建設事業費として豊島区が他団体等に支出した補助金、負担金等の累積額及び最近5年間の状況はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	1,129,722	181,032	75,810	130,977	0	0
衛生費	885,827	132,667	66,135	49,836	74,914	64,650
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	145,573	33,394	73,049	31,195	0	0
土木費	7,150,082	668,082	494,205	667,800	930,130	433,388
消防費	586,165	0	0	0	0	0
教育費	439,077	0	0	0	62,470	331,755
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10,336,446	1,015,175	709,199	879,808	1,067,514	829,793

(3) 不納欠損

(単位：千円)

おもな内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
特別区税	398,424	586,197
負担金	10,250	13,610
雑入	7,678	7,858
合計	416,352	607,665

6. バランスシートに係る分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

豊島区の社会資本の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主にいままでの世代の負担により形成された社会資本の額をさします。他方、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額をさします。道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は、将来の世代にも残る豊島区社会資本がどの程度いままでの世代の負担により形成されたのかを示します。

平成12年度における世代間負担比率は前年とほぼ同様の64%でした。

名称	平成11年度末	平成12年度末
世代間負担比率	65%	64%

計算式：

$$\text{社会資本形成の当世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2. 予算額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成12年度は、介護保険の関係もあって歳入額が9,123百万円減少し、総資産額が1,364百万円減少した結果、予算額対資産比率は0.26年分の増加となりました。

名称	平成11年度末	平成12年度末
予算額対資産比率	2.67年分	2.93年分

計算式

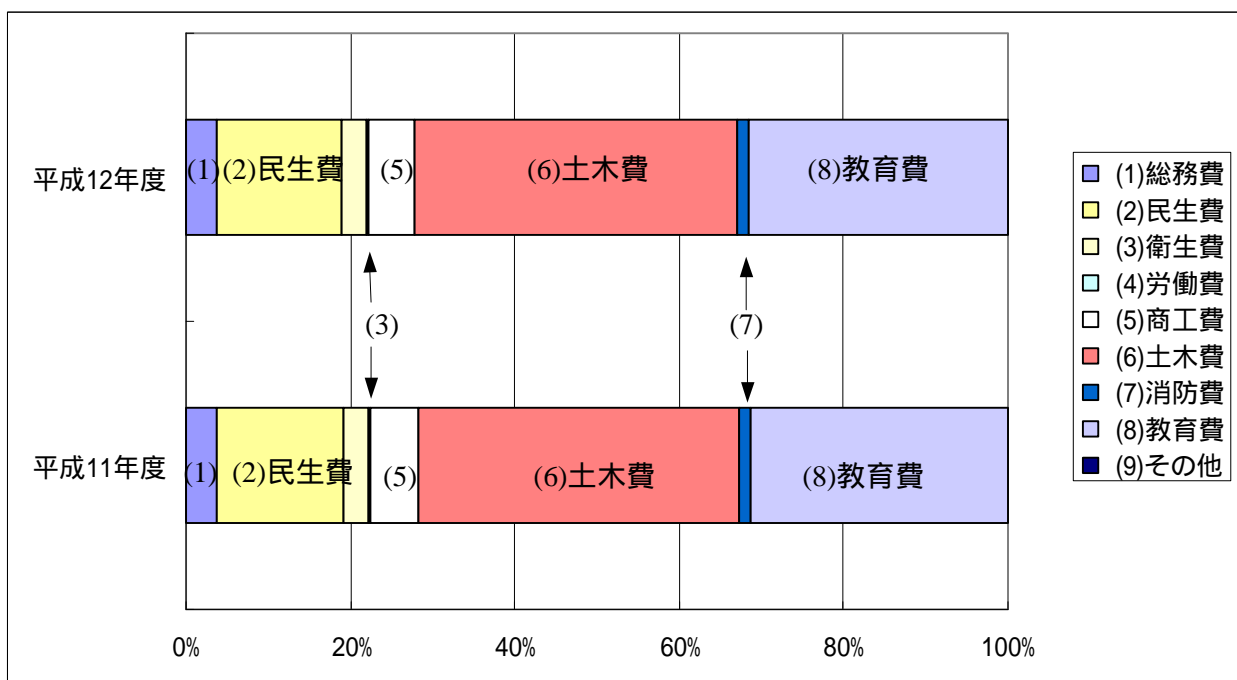
$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成12年度の豊島区の有形固定資産の行政目的別割合は土木費39.3%、教育費31.4%、民生費15.2%となりました。

有形固定資産の行政目的別割合

	平成11年度	平成12年度
(1)総務費	3.7%	3.7%
(2)民生費	15.4%	15.2%
(3)衛生費	3.2%	3.1%
(4)労働費	0.2%	0.2%
(5)商工費	5.8%	5.6%
(6)土木費	39.0%	39.3%
(7)消防費	1.4%	1.4%
(8)教育費	31.4%	31.4%
(9)その他	0.0%	0.0%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%



4.有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

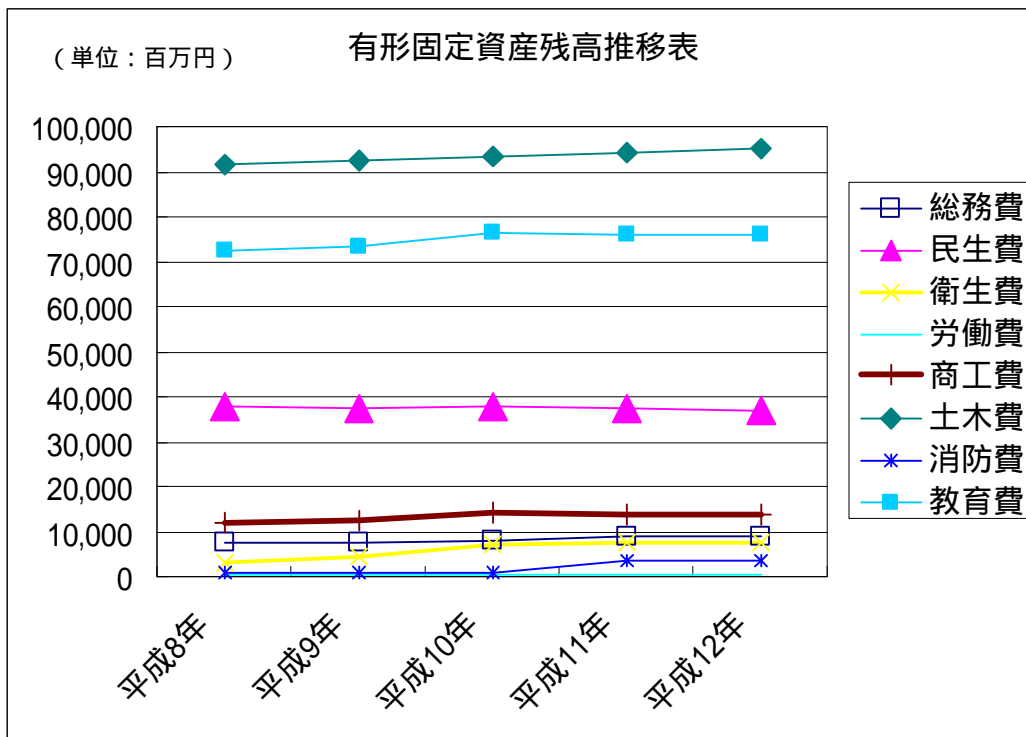
以下のグラフは、過去5年間の社会資本形成の推移を示しています。

平成12年度は、新中学校建設や江戸橋架替、巣鴨北駐輪場建設などがありました。あとはとくに目立った投資は行われず、その結果、全体として緩やかな社会資本の形成状況となりました。

有形固定資産の残高推移 (単位：千円)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
総務費	7,596,498	7,621,131	7,868,917	8,933,163	9,072,363
民生費	37,700,473	37,293,543	37,673,846	37,239,795	36,767,668
衛生費	3,304,149	4,238,410	7,214,575	7,631,591	7,509,777
労働費	627,137	574,499	521,861	518,464	465,719
商工費	11,882,437	12,291,564	14,173,087	13,920,401	13,626,723
土木費	91,489,961	92,550,987	93,170,999	94,308,666	95,112,486
消防費	933,263	950,903	968,434	3,391,958	3,351,364
教育費	72,503,377	73,355,001	76,325,991	75,976,152	76,057,363
その他	40,524	39,899	39,273	38,648	38,023

(民生費については、比較のために公営事業に移管した特養ホーム等を除いて表示しています)



5. 有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。100%以上が望まれます。豊島区では、数%のきわめて低い数値になっています。有形固定資産の老朽化に応じて積み立てられるべき資金が手元に残されていません。将来の更新は資金不足のため特別区債に依存せざるを得ず、区の財政が悪化することが予想されます。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	8%	6%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金 + 基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

さらに将来において、更新費用などの資金手当を特別区債により行おうとする場合、起債制限比率という問題がおきます。そこで、手許資金に起債制限比率（20%）上限までの余裕額を加えた金額と、更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の公債費充当の余裕額は、

$$(\text{20\%} - \text{当期の起債制限比率 } 12.6\%) \times 58,667 (\text{当期標準税収入額}) = 4,344 \text{ 百万円}$$

と計算できます。

つぎに償還期限を10年、利率を2%と想定して、公債費充当の余裕額4,344百万円から起債できる起債制限比率上限までの地方債の額（起債可能額）を算出すると、39,025百万円と計算できます。

$$\text{したがって、手当可能率} = \frac{\text{現金・預金 + 基金 + 起債可能額}}{\text{減価償却累計額}} = 62\%$$

と100%をはるかに下回り、このままでは可能な限りの起債をもってしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性があることがわかります。

6. 特別区債返済可能年数

特別区債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。

平成12年度は経常一般財源の増加により、1.84年分だけ比率が改善しています。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
特別区債返済年数	6.43 年	4.59 年

$$\text{特別区債返済年数} = \frac{\text{特別区債現在高} - (\text{現金・預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

7. 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を特別区債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額をいい、上記1. 社会資本形成の世代間負担比率の対の比率を金額で表示したものです。

将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
将来世代の負担額	85,256 百万円	86,340 百万円
人口 1 人当たり負担額	343,060 円	344,894 円
人口	248,518 人	250,338 人

計算式：

$$\text{将来世代の負担金額} = \text{有形固定資産} - \text{正味資産}$$

8. 職員一人当たり退職給与引当金

豊島区の職員 1 人当たりの、退職給与引当金です。

団塊の世代といわれる 50 歳台の職員が多いため、今後数年間は、この指標は増加が予想され、区の財政を圧迫する要因となります。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
職員一人当たり退職給与引当金	10,633 千円	11,759 千円

$$\text{職員一人当たり退職給与引当金} = \frac{\text{退職給与引当金}}{\text{年度末職員数}}$$

9. 住民一人あたりバランスシート

住民一人あたりバランスシート

(平成12年度末現在)

借方	残高 (百万円)	一人あたり 金額(円)	貸方	残高 (百万円)	一人あたり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	9,072	36,239	(1)地方債	45,312	181,003
(2)民生費	36,768	146,873	(2)債務負担行為	17,805	71,124
(3)衛生費	7,510	29,999	(3)退職給与引当金	29,186	116,586
(4)労働費	466	1,861	固定負債合計	92,302	368,710
(5)商工費	13,627	54,434	2.流動負債		
(6)土木費	95,112	379,934	(1)翌年度償還予定額	8,383	33,487
(7)消防費	3,351	13,386	(2)その他	121	483
(8)教育費	76,057	303,817	流動負債合計	8,504	33,970
(9)その他	38	152	負債合計	100,806	402,680
計	242,001	966,697			
(うち土地)	(138,761)	(554,295)			
有形固定資産合計	242,001	966,697			
2.投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	5,950	23,768	1.国庫支出金	10,066	40,210
(2)貸付金	670	2,676	2.都支出金	9,777	39,055
(3)基金	2,774	11,081	3.一般財源等	135,818	542,538
投資合計	9,393	37,521	正味資産合計	155,661	621,803
3.流動資産					
(1)現金・預金	1,264	5,049			
(2)未収金	3,809	15,215			
流動資産合計	5,073	20,265			
資産合計	256,467	1,024,483	負債・正味財産合計	256,467	1,024,483

豊島区人口(平成13年4月1日現在)250,338人

10. バランスシート2期比較

(単位：千円)

借方	平成11年度末現在		平成12年度末現在		貸方	平成11年度末現在		平成12年度末現在	
[資産の部]					[負債の部]				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1)総務費	8,933,163		9,072,363		(1)地方債	50,581,772	45,311,837		
(2)民生費	37,239,795		36,767,668		(2)債務負担行為	17,894,580	17,804,581		
(3)衛生費	7,631,591		7,509,777		(3)退職給与引当金	28,341,629	29,185,931		
(4)労働費	518,464		465,719		固定負債合計		96,817,981		92,302,349
(5)商工費	13,920,401		13,626,723		2. 流動負債				
(6)土木費	94,308,666		95,112,486		(1)翌年度償還予定額	4,490,692	8,382,654		
(7)消防費	3,391,958		3,351,364		(2)その他	120,861	120,861		
(8)教育費	75,976,152		76,057,363		流動負債合計		4,611,553		8,503,515
(9)その他	38,648		38,023		負債合計		101,429,534		100,805,864
計	241,958,838		242,001,486						
(うち土地)	(138,240,250)		(138,761,213)		[正味資産の部]				
有形固定資産合計		241,958,838		242,001,486	1. 国庫支出金		9,706,028		10,066,274
2. 投資等					2. 都支出金		9,782,991		9,777,271
(1)投資及び出資金	5,949,836		5,949,836		3. 一般財源等		137,213,242		135,817,924
(2)貸付金	686,815		669,758		正味資産合計		156,702,261		155,661,469
(3)基金	2,832,129		2,773,711						
投資合計		9,468,780		9,393,305					
3. 流動資産									
(1)現金・預金	2,606,702		1,263,745						
(2)未収金	4,097,475		3,808,797						
流動資産合計		6,704,177		5,072,542					
資産合計		258,131,795		256,467,333	負債・正味資産合計		258,131,795		256,467,333

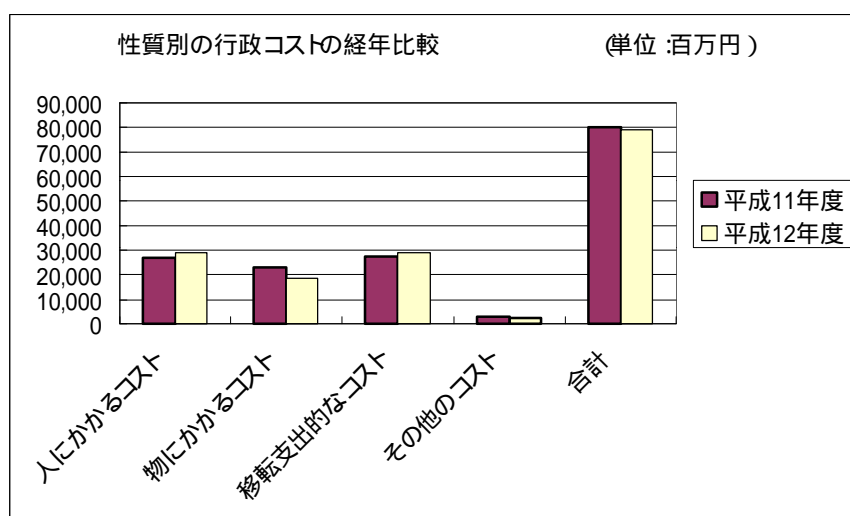
【注記事項】	平成10年度末	平成11年度末
物件の購入等	3,486,964 千円	4,735,083 千円
債務保証及び損失補償	2,550,000 千円	2,967,819 千円
利子補給等に係るもの	2,612,746 千円	2,718,767 千円

7. 行政コスト計算書に係る分析

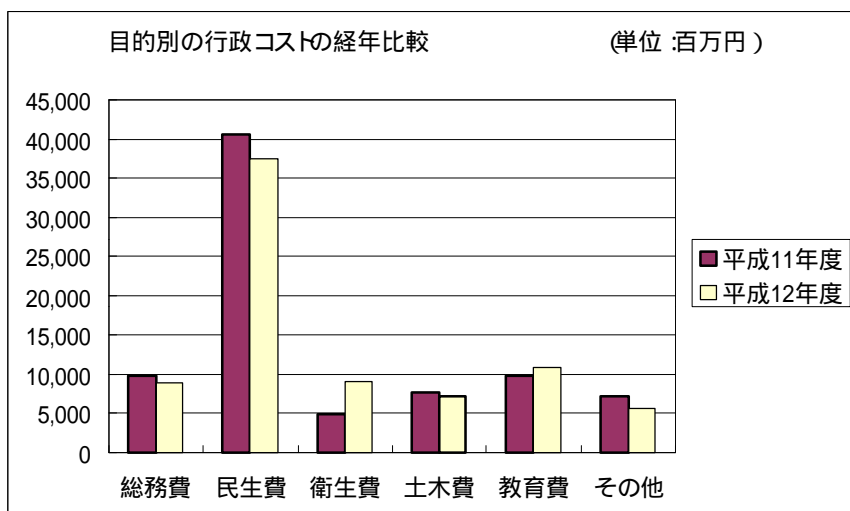
1. 行政コストの経年比較

行政コストを性質別及び目的別に、それぞれ平成 11 年度と平成 12 年度の比較を行っています。平成 11 年度からの作成となっているため、比較は 2 期間のみになっていますが、来年度以降はより長い期間で比較を行っていくことが可能です。

性質別の行政コストの経年比較は下記のとおりです。コスト合計及び物にかかるコストは若干減少しているのに対し、人にかかるコストと移転支出的なコストは増加となっています。これは、人にかかるコストについては清掃事業が 12 年度より都から豊島区に移管されたことにより衛生費分で 22 億円の増加したことが大きく、移転支出的なコストについては介護保険関係の移行で繰出金が新たに発生したことにより民生費分で 21 億円増加していることが大きい要因となっています。



次に、目的別の行政コストの経年比較は下記のとおりです。総務費、民生費、土木費及びその他は減少しているのに対し、衛生費及び教育費は増加しています。特に民生費の減少と衛生費の増加が目立ちますが、民生費については介護保険関係の移行で物件費が 45 億円減少したことが大きく、衛生費については清掃事業の移管による人件費増加分 (18 億円) や物件費増加分 (8 億円) が大きい要因となっています。



2. 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する割合であり、目的別の各項目毎に資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを示す比率です。

行政コスト対有形固定資産比率

(単位：千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト A	28,994,710	4,956,422	11,482,742	3,855,629	10,666	0	272,268	2,541,205	223,473	4,923,835	728,470
物にかかるコスト B	18,824,000	2,836,819	3,423,832	2,836,757	324,570	0	384,507	3,848,745	295,667	4,805,128	67,975
移転支的なコスト	29,103,225	1,186,634	22,606,025	2,410,669	120,522	0	644,475	869,750	37,735	1,225,816	1,599
その他	2,498,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,498,989
行政コスト計 C	79,420,924	8,979,875	37,512,599	9,103,055	455,758	0	1,301,250	7,259,700	556,875	10,954,779	3,297,033
有形固定資産の額 D	242,001,486	9,072,363	36,767,668	7,509,777	465,719	0	13,626,723	95,112,486	3,351,364	76,057,363	38,023
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	33%	99%	102%	121%	98%	0%	10%	8%	17%	14%	8671%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	12%	55%	31%	51%	2%	0%	2%	3%	7%	6%	1916%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	8%	31%	9%	38%	70%	0%	3%	4%	9%	6%	179%

行政コスト全体の割合は総額で 33% となっており、目的別に見ますと総務費、民生費、衛生費及び労働費が 100% 前後と高い割合を示しています。また、その他が極端に高い数値になってはいますが、これはその他に公債費や不納欠損額が含まれるためです。

次に人にかかるコストの割合ですが、総務費、民生費及び衛生費が 30% 以上と比較的大きいですが、これは、これらの費目が労働集約型の行政サービスであることを表しています。一方、土木費や教育費は 10% 未満と小さくなっていますが、これは、これらの費目に関する有形固定資産には道路や都市公園、学校など金額の大きいものが多く存在するため相対的にコストの割合が低くなっているためです。

物にかかるコストの割合については、総務費や衛生費が 30% 以上と比較的大きく、更に労働費が 70% と突出しています。労働費は、公園や勤労福祉会館等の施設の管理委託にかかる費用の割合が大きいためこのような結果となっています。

3. 収入項目対行政コスト比率

目的別の各項目毎に、その分野の行政コストがどれだけ受益者からの使用料、手数料等で賄われているか、あるいはどれだけ外部からの補助負担金等で賄われているかを示す比率です。

収入項目対行政コスト比率

(単位：千円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	28,994,710	728,470	4,956,422	11,482,742	3,855,629	10,666	0	272,268	223,473	4,923,835	0
物にかかるコスト	18,824,000	51,161	2,836,819	3,423,832	2,836,757	324,570	0	384,507	295,667	4,805,128	16,814
移転支的なコスト	29,103,225	1,599	1,186,634	22,606,025	2,410,669	120,522	0	644,475	37,735	1,225,816	0
その他	2,498,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,498,989
行政コスト計 A	79,420,924	781,230	8,979,875	37,512,599	9,103,055	455,758	0	1,301,250	556,875	10,954,779	2,515,803
使用料・手数料 B	6,085,922	1,386	1,661,768	1,583,956	1,417,004	93,018	0	21,372	21,927	372,805	0
B/A	8%	0%	19%	4%	16%	20%	0%	2%	4%	3%	0%
国庫(都)支出金 C	11,933,713		856,962	9,858,681	666,065	28,560	0	29,005	3,572	165,311	
C/A	15%	0%	10%	26%	7%	6%	0%	2%	1%	2%	0%
差引一般財源負担額 D	59,626,734										
D/A	75%										

総額で見ますと、使用料・手数料により賄われる割合は 8%、国庫(都)支出金で賄われる割合は 15%、一般財源による負担割合は 75%となっています。目的別で見ますと、民生費が国庫(都)支出金により賄われている割合が 26%と比較的大きくなっています。これは介護保険の導入や老人ホームの設置等に伴い国や都から補助金が出ていることによります。他は特に高い比率を示す項目はなく、税収等の一般財源による負担割合が高いことを示しています。

4．住民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト総額あるいは目的別の行政コストを住民一人あたりにかかる金額で示したものです。

住民一人あたりの行政コスト総額は 317,255 円であり、うち民生費が 149,848 円と約半分を占めています。なお、住民一人あたりバランスシートより、住民一人あたり資産額は 1,024,483 円であり、行政コストの約 3 倍となっています。

4. 住民一人あたり行政コスト計算書

住民一人あたり行政コスト計算書

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:円)

[行政コスト]

	総額 (百万円)	住民一人あたり 総額(円)	(構成比) 率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	25,475,779	101,766	32%	2,557	17,396	40,302	13,532	37	0	956	8,919	784	17,282				0
(2)退職給与引当金繰入等	3,518,931	14,057	4%	353	2,403	5,567	1,869	5	0	132	1,232	108	2,387				0
小計(人にかかるコスト)	28,994,710	115,822	37%	2,910	19,799	45,869	15,402	43	0	1,088	10,151	893	19,669				0
2 (1)物件費	13,311,629	53,175	17%	204	9,975	10,385	10,307	1,066	0	343	7,413	796	12,622		65		0
(2)維持補修費	441,237	1,763	1%	0	220	258	14	20	0	6	197	9	1,040				0
(3)減価償却費	5,071,134	20,257	6%	0	1,138	3,034	1,011	211	0	1,187	7,764	376	5,533				2
(4)その他	0	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
小計(物にかかるコスト)	18,824,000	75,194	24%	204	11,332	13,677	11,332	1,297	0	1,536	15,374	1,181	19,195		65		2
3 (1)扶助費	13,592,411	54,296	17%			50,544	3,184						568				
(2)補助費等	5,618,851	22,445	7%	6	4,740	3,558	6,187	481	0	2,574	1,743	151	3,004	0			0
(3)繰出金	9,062,170	36,200	11%		0	36,200	0	0	0	0	0	0	0				0
(4)普通建設事業費	829,793	3,315	1%	0	0	0	258	0	0	0	1,731	0	1,325				
小計(移転支出的なコスト)	29,103,225	116,256	37%	6	4,740	90,302	9,630	481	0	2,574	3,474	151	4,897	0			0
4 (1)災害復旧事業費	0	0	0%											0			
(2)失業対策事業費	0	0	0%						0								
(3)公債費(利子分のみ)	1,891,324	7,555	2%												7,555		
(4)債務負担行為繰入	0	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(5)不納欠損額	607,665	2,427	1%														2,427
小計(その他のコスト)	2,498,989	9,982	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,555		2,427
行政コスト a	79,420,924	317,255		3,121	35,871	149,848	36,363	1,821	0	5,198	29,000	2,224	43,760	0	7,620	2	2,427
(構成比率)				1%	11%	47%	11%	1%	0%	2%	9%	1%	14%	0%	2%	0%	1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	6,085,922	24,311		6	6,638	6,327	5,660	372	0	85	3,646	88	1,489	0	0	0	
b / a	8%	8%		0%	19%	4%	16%	20%	0%	2%	13%	4%	3%	0%	0%	0%	
2 国庫(都)支出金 c	11,933,713	47,670			3,423	39,381	2,661	114	0	116	1,300	14	660	0	0	0	
c / a	15%	15%			10%	26%	7%	6%	0%	2%	4%	1%	2%	0%	0%	0%	
3 一般財源 d	59,626,734	238,185															
d / a	75%	75%															
収入(b + c + d) e	77,646,369	310,166															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	379,237	1,515															
5 期首一般財源等	137,213,242	548,112															
差引(a - e - f) 一般財源等増減額	-1,395,318	-5,574															
6 期末一般財源等	135,817,924	542,538															

豊島区の連結バランスシートについて

1. 連結バランスシートの概要

豊島区の連結バランスシートは、連単倍率をみてもわかるとおり、普通会計と比べてそれほど際立って普通会計のバランスシートと異なったものとなるわけではありません。これは、豊島区は下水道事業などの一般に多額の地方債を抱える公営事業を有さないことや、土地開発公社からの購入予定の土地の多くをすでに普通会計のバランスシートで計上していることなどによります。

そのなかで特徴としては、まず 11 年度末の連結バランスシートと比較するとわかるとおり、一般財源等・剰余金等の額が 13 億円減少しています。普通会計は 13 億円の赤字経営でしたが、連結ベースでもほぼ同額の赤字となっています。国民健康保険事業など公営事業会計は、普通会計から合計 90 億円の繰入金を受けていますが、その結果、国民健康保険事業は 3 億円の黒字、老人保健事業は 1 億円の赤字、介護保険事業は 8 億円の赤字、介護サービス事業勘定は 0 億円の赤字、介護サービス事業（法非適用）は 3 億円の黒字となり、公営事業合計で 2 億円の赤字を計上しています。外郭団体は、合計で 3 億円の黒字を計上しています。

また、未収金が普通会計では 38 億円でしたが、連結では 57 億円と急増します。そのおもなものは、国民健康保険事業の未収金 17 億円であることがわかります。

このように連結バランスシートを作成すると、普通会計以外のところにも財政運営に大きな影響を及ぼす要因があるということがより明らかになります。

2. 連結バランスシート作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

この連結バランスシートは、普通会計のほかに、つぎの特別会計、財政援助団体等を連結の範囲としています。財政援助団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が 50%以上の団体を連結の対象としています。

国民健康保険事業特別会計	豊島区土地開発公社
老人保健医療特別会計	(社福)社会福祉協議会
介護保険事業特別会計	(財)豊島区コミュニティ振興公社
介護サービス事業勘定	(社福)豊島区社会福祉事業団
介護サービス事業(法非適用)	(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター
	(財)豊島区街づくり公社
	(社)シルバー人材センター
	(医療)豊島健康診査センター

(2) 会計処理基準に関する事項

この連結バランスシートのうち、普通会計及び公営事業会計については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成 13 年 3 月 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。外郭団体については、各団体の決算書をもとに作成しています。

ただし、退職給与引当金については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の負担額の 100%の金額を退職給与引当金として計上しています。

3. 連結バランスシート

豊島区連結バランスシート (平成12年度末現在)

(単位:千円)

	平成12年度							平成11年度				
	普通会計 A	公営事業会計					小計 B	豊島区全体 C=A+B	外郭団体合計 D	単純合算 C+D	連結 (純計後)	連結 (純計後)
		国民健康保険事業 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス 事業勘定	介護サービス事 業(法非適用)						
1. 有形固定資産												
(1)総務費	9,072,363						9,072,363		9,072,363	9,072,363	8,933,163	
(2)民生費	36,767,668					17,072,377	53,840,045	66,420	53,906,465	53,906,465	54,851,272	
(3)衛生費	7,509,777						7,509,777	1,353	7,511,130	7,511,130	7,632,897	
(4)労働費	465,719						465,719	1,755	467,474	467,474	520,966	
(5)農林水産業費	0										0	
(6)商工費	13,626,723						13,626,723		13,626,723	13,626,723	13,920,401	
(7)土木費	95,112,486						95,112,486	2,620,421	97,732,907	97,732,907	96,930,768	
(8)消防費	3,351,364						3,351,364		3,351,364	3,351,364	3,391,958	
(9)教育費	76,057,363						76,057,363	3,049	76,060,412	76,060,412	75,979,200	
(10)土地開発								249,808	249,808	249,808	174,361	
(11)その他	38,023						38,023		38,023	38,023	38,648	
有形固定資産計	242,001,486	0	0	0	0	17,072,377	259,073,863	2,942,806	262,016,669	262,016,669	262,373,634	
2. 投資等												
(1)投資及び出資金	5,949,836						5,949,836	110	5,949,946	5,032,946	5,032,946	
(2)貸付金	669,758						669,758		669,758	393,700	522,601	
(3)基金・積立預金	2,773,711	0	0	872,208	0	872,208	3,645,919	1,060,958	4,706,877	4,706,877	5,422,876	
(4)有価証券								155,995	155,995	155,995	135,568	
(5)基本財産								908,000	908,000	908,000	908,000	
(6)その他								1,996	1,996	1,996	1,996	
投資等計	9,393,305	0	0	872,208	0	872,208	10,265,513	2,127,059	12,392,572	11,199,514	12,023,987	
3. 流動資産												
(1)現金・預金	1,263,745	325,529	56,794	0	0	0	1,646,068	479,092	2,125,160	1,976,803	3,317,679	
(2)未収金等	3,808,797	1,753,305	0	0	0	760	5,562,862	18,071,215	23,634,077	5,712,797	5,819,491	
(3)棚卸資産								4,556	4,556	4,556	4,158	
流動資産計	5,072,542	2,078,834	56,794	0	0	760	7,208,930	18,554,863	25,763,793	7,694,156	9,141,328	
資産合計	256,467,333	2,078,834	56,794	872,208	0	17,073,137	276,548,306	23,624,728	300,173,034	280,910,339	283,538,949	
1. 固定負債												
(1)特別区債・借入金	45,311,837					10,443,812	55,755,649	20,721,917	76,477,566	76,248,508	82,090,122	
(2)未払金	17,804,581					94,160	17,898,741		17,898,741		0	
(3)退職給与引当金	29,185,931	551,766	94,997	379,878	134,127	17,450	30,364,149	64,450	30,428,599	30,605,018	29,657,690	
(4)その他の引当金								108,968	108,968	108,968	262,644	
固定負債計	92,302,349	551,766	94,997	379,878	134,127	10,555,422	104,018,539	20,895,335	124,913,874	106,962,494	112,010,456	
2. 流動負債												
(1)翌年度償還予定額	8,382,654					466,381	8,849,035	119,150	8,968,185	8,921,185	5,286,353	
(2)未払金等	120,861						120,861	536,021	656,882	485,986	631,865	
流動負債計	8,503,515	0	0	0	0	466,381	8,969,896	655,171	9,625,067	9,407,171	5,918,218	
負債合計	100,805,864	551,766	94,997	379,878	134,127	11,021,803	112,988,435	21,550,506	134,538,941	116,369,665	117,928,674	
少数株主持分										10,225	6,064	
1. 国庫支出金	10,066,274					1,120,418	11,186,692		11,186,692	11,186,692	10,883,793	
2. 都道府県支出金	9,777,271					1,022,930	10,800,201		10,800,201	10,800,201	10,860,894	
3. 一般財源・剰余金等	135,817,924	1,527,068	-38,203	492,330	-134,127	3,907,986	141,572,978	1,150,222	142,723,200	142,543,556	143,859,524	
4. 基本金								924,000	924,000		0	
正味資産合計	155,661,469	1,527,068	-38,203	492,330	-134,127	6,051,334	163,559,871	2,074,222	165,634,093	164,530,449	165,604,211	
負債・正味資産合計	256,467,333	2,078,834	56,794	872,208	0	17,073,137	276,548,306	23,624,728	300,173,034	280,910,339	283,538,949	

4 . 連結バランスシートに係る分析

1 . 連単比較

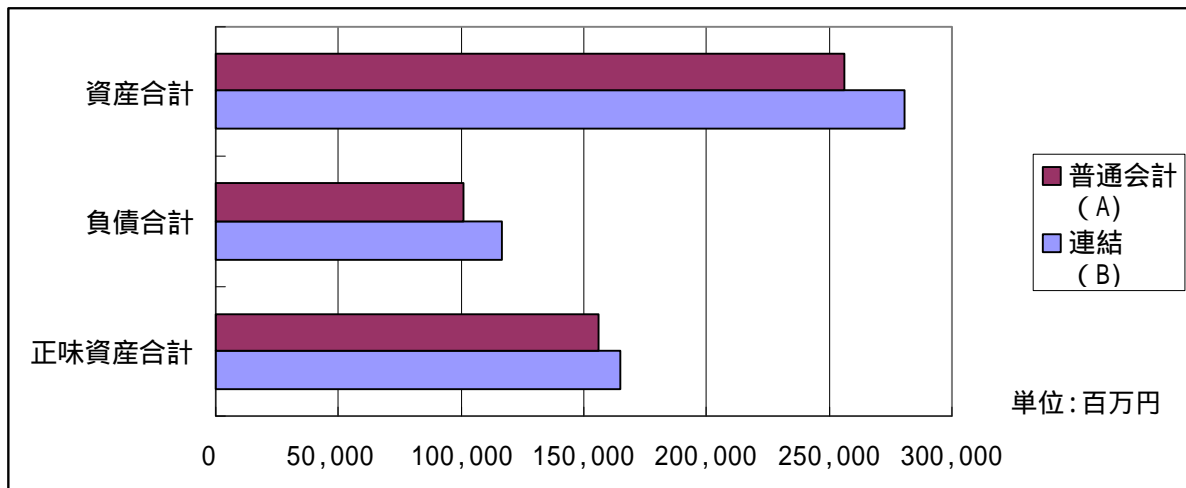
普通会計ベースの数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単倍率です。

豊島区の連単倍率は、それほど極端なものとはなっていません。これはすでに述べたとおり、それほど大規模な公営事業がないことや、土地開発公社から購入予定の土地をすでに普通会計のバランスシートに計上しているためです。

なお、連結により増加したおもな資産は、介護サービス事業（法非適）の施設関係の170億円などです。一方、増加した負債は、同じく介護サービス事業（法非適）の特別区債109億円などです。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 (A)	連結 (B)	増減額 (B)-(A)	連単倍率 (倍)
資産合計	256,467,333	280,910,339	24,443,006	1.10
有形固定資産合計額	242,001,486	262,016,669	20,015,183	1.08
負債合計	100,805,864	116,369,665	15,563,801	1.15
正味資産合計	155,661,469	164,530,449	8,868,980	1.06
世代間負担比率	64%	63%	-	-



2. 連結バランスシート 2 期比較

(単位:千円)

	平成11年度	平成12年度	増減額		平成11年度	平成12年度	増減額
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	8,933,163	9,072,363	139,200	(1)特別区債借入金	82,090,122	76,248,508	-5,841,614
(2)民生費	54,851,272	53,906,465	-944,807	(2)未払金	0	0	0
(3)衛生費	7,632,897	7,511,130	-121,767	(3)退職給与引当金	29,657,690	30,605,018	947,328
(4)労働費	520,966	467,474	-53,492	(4)その他の引当金	262,644	108,968	-153,676
(5)農林水産業費				固定負債計	112,010,456	106,962,494	-5,047,962
(6)商工費	13,920,401	13,626,723	-293,678	2.流動負債			
(7)土木費	96,930,768	97,732,907	802,139	(1)翌年度償還予定額	5,286,353	8,921,185	3,634,832
(8)消防費	3,391,958	3,351,364	-40,594	(2)未払金等	631,865	485,986	-145,879
(9)教育費	75,979,200	76,060,412	81,212	流動負債計	5,918,218	9,407,171	3,488,953
(10)土地開発	174,361	249,808	75,447	負債合計	117,928,674	116,369,665	-1,559,009
(11)その他	38,648	38,023	-625	少数株主持分	6,064	10,225	4,161
有形固定資産計	262,373,634	262,016,669	-356,965	1.国庫支出金	10,883,793	11,186,692	302,899
2.投資等				2.都道府県支出金	10,860,894	10,800,201	-60,693
(1)投資及び出資金	5,032,946	5,032,946	0	3.一般財源 剰余金等	143,859,524	142,543,556	-1,315,968
(2)貸付金	522,601	393,700	-128,901	5.基本金			
(3)基金 積立預金	5,422,876	4,706,877	-715,999	正味資産合計	165,604,211	164,530,449	-1,073,762
(4)有価証券	135,568	155,995	20,427	負債・正味資産合計	283,538,949	280,910,339	-2,628,610
(5)基本財産	908,000	908,000	0				
(6)その他	1,996	1,996	0				
投資等計	12,023,987	11,199,514	-824,473				
3.流動資産							
(1)現金 預金	3,317,679	1,976,803	-1,340,876				
(2)未収金等	5,819,491	5,712,797	-106,694				
(3)棚卸資産	4,158	4,556	398				
流動資産計	9,141,328	7,694,156	-1,447,172				
資産合計	283,538,949	280,910,339	-2,628,610				

資料編

豊島区バランスシート・行政コスト計算書の詳細説明

注：作成方法そのものについての詳細は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をご参照ください。

【バランスシートについて】

【資産の部】

1. 有形固定資産

内容：

豊島区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことが出来ないため、目的別費目の主な用途ごと、及び、取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の価値の見積り額をいいます。残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています。

【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積られる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数はつぎのとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6)港湾	5 0
(1)庁舎等	5 0	(7)都市計画	
(2)その他	2 5	ア街路	1 5
2 民生費		イ都市下水路	2 0
(1)保育所	3 0	ウ区画整理	4 0
(2)その他	2 5	エ公園	4 0
3 衛生費	2 5	オその他	2 5
4 労働費	2 5	(8)住宅	4 0
6 商工費	2 5	(9)空港	2 5
7 土木費		(10)その他	2 5
(1)道路	1 5	8 消防費	
(2)橋りょう	6 0	(1)庁舎	5 0
(3)河川	5 0	(2)その他	1 0
(4)砂防	5 0	9 教育費	5 0
(5)海岸保全	5 0	10 その他	2 5

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

作成方法：

取得価額の算定方法は、昭和44年以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、支出額を目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに累計する方法によっています。

なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額(減価償却累計額)を取得価額から控除しています。

投資等

(1) 投資及び出資金

内容：

平成12年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。また、公営事業会計への現物出資に関する引継資本相当分についても計上しています。

なお、出資金等の評価は取得価額(原価基準)によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の残高によります。

(2) 貸付金

内容：

平成12年度の出納閉鎖時点において、豊島区の第三者への貸付金及び補償債権を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

作成方法：

決算統計の決算年度末現在高によっています。このうち収入未済額に計上される分については、未収金その他に計上します。

(3) 特定目的基金

内容：

「特定目的基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成12年度末の現在高を「基金」として投資等に計上しています。

また、特定目的の基金のなかで、その基金の運用先を普通会計で行っている金額(21,300,000千円)については、その資金の流れからみて、積み立てた基金の取り崩し(戻し入れ)と同様の効果があるといえます。

よって、バランスシート作成上は、普通会計による運用金については特定目的の基金から、直接減額しています。

作成方法：

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成12年度末現在高」によっています。また、運用金の控除額は、年度末現在における、普通会計により運用している基金の金額を計上しています。

3. 流動資産の部

(1) 現金・預金

財政調整基金

内容：

「財政調整基金」の平成12年度の繰越残高です。「財政調整基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、特定目的によらずに予算承認により、翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産の部に計上しています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成12年度末現在高によっています。

減債基金

「減債基金」の平成12年度の繰越残高です。「減債基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、毎年度おこなわれている地方債の償還に充当されるものであるため、流動資産の部に計上しています。

歳計現金

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点(5月末時点)における繰越残高です。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2) 未収金

内容：

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法：

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されていますが、この「収入未済額」には既に調定された貸付金の未収額が含まれているため、当該金額はバランスシート作成上、「未収金」から控除しています。

【負債の部】

1. 固定負債の部

(1) 特別区債

内容：

平成12年度末において発行済の豊島区債のうち、平成12年度以降に返済すべき金額を「特別区債」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

特別区債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2) 債務負担行為

内容：

年度末において資産として物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものについて計上します。

(3) 退職給与引当金

内容：

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成12年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成12年度までに負担すべき金額の全額を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

退職手当のうち当年度までに負担すべき金額を、職員1人ずつについて計算し、その合計額をもって退職給与引当金としています。その際には、勸奨による割増分も考慮しています。

2. 流動負債の部

(1) 翌年度償還予定額

内容：

平成12年度末において発行済の特別区債のうち、平成12年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法：

一年以内返済予定の特別区債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成12年度元金合計」によっております。

【正味資産の部】

正味資産は、資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、区民の税金、国や都からの支出金、寄付金、及び、既に債務負担が終了した金額です。

国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金から直接減額を行っています。

都支出金

資産を形成する際に、都が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、都支出金から直接減額を行っています。

一般財源等

主に区民からの税金により資産が形成された金額、及び固定資産の取得の際に発行した特別区債のうち既に弁済が行

われた金額の合計額であると考えられます。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出に対する債務負担の権限の付与であり、財産の移動及び役務の提供は受けていません。

債務負担行為の「物件の購入等に係るもの」(バランスシートに計上した分を除く)は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出を制限する重要な事項となりますので、注記しています。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、その限度額を注記しています。

なお、豊島区においては平成12年度以降支出額として2,967百万円が計上されています。これは、まちづくり公社が銀行から資金を借り、その償還の際に毎年元金を貸し付け、利息分は補助するという内容です。よって債務が確定したわけではなく、総務省方式が本来予定する内容ではないと判断されるので、当該金額は債務としてバランスシートに計上せずに、欄外注記としています。

【行政コスト計算書について】

【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

[人にかかるコスト]

行政サービスの担い手である職員に要するもの

人件費

事業費支弁以外の給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額です。

退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

[物にかかるコスト]

地方公共団体が最終消費者となっているもの

物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

[移転支出的なコスト]

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの

扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額は除きます。

繰出金

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

普通建設事業費（他団体等への補助金等）

隣接団体や民間企業等（他団体等）がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

[その他のコスト]

上記に属さないもの

災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧するための費用等をいいます。

失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

公債費（利子のみ）

地方債及び一時借入金の支払利息をいいます。

債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

[収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（県）支出金、使用料・手数料等です。

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

国庫（都）支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（都）支出金の現年調定額です。

一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

正味資産国庫（都）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（都）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。

期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

【連結バランスシートについて】

【連結の範囲】

連結の範囲は、いわゆる支配力基準を準用しています。国民健康保険事業、介護保険事業など豊島区が直接おこなっている事業の他、土地開発公社等の出資団体、さらには出捐金であっても実質的に経営に大きな影響を及ぼすと思われる社会福祉協議会やシルバー人材センターも範囲として含んでいます。

【作成方法】

連結財務諸表は、個別財務諸表に修正を加えたものを単純合算し、必要な連結相殺仕訳をいれます。

1. 個別財務諸表のおもな修正事項

公営事業に係る特別会計のBS作成

国民健康保険事業や、老人保健医療、介護保険事業についてはバランスシートが存在しませんので、あらたに作成しました。

退職給与引当金の計上

普通会計における退職給与引当金の計上と同じベースにするために、公営事業や外郭団体についても要支給額の100%を計上するようにしました。ただし、外郭団体においては外部にこれらの退職にそなえて積立をしている場合があり、そのような外部積立については要支給額から控除して退職給与引当金を計上しております。

2. 連結の相殺処理

投資と資本の相殺消去

豊島区普通会計バランスシートの投資及び出資金に計上されている金額と外郭団体の正味財産に計上されている基本金とを相殺しています。

債権債務の相殺消去

連結対象となる外郭団体等との間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

少数株主持分

豊島区以外の第三者からの出資を財源とする金額です。